

第9回法化社会における条例づくり

オンラインシンポジウム

# 都道府県と市町村との間の役割 分担決定方法の在り方

参加無料  
事前申込制

2023年

5月29日(月)

13:00-17:00

自治体の各種政策実現手段として、条例の役割が増してきます。新条例制定の必要が生じた場合、地方議会議員又は自治体担当者が制度設計や法令等の解釈について直面する困難は、弁護士が支援することにより打開できるかもしれません。

第9回目となる本オンラインシンポジウムでは、都道府県と市町村との間の役割分担決定方法の在り方に焦点を当てながら、地方公共団体の役割を踏まえ、住民にとって適切な事務分配がどのようになされるべきかについての考察を深めることを目的とします。ぜひ奮ってご参加ください。

※本オンラインシンポジウムは、ZOOMを利用したウェビナー形式で開催いたします。

## 第1部 講演及び報告

### 講演

都道府県・市町村の役割と権限分配の在り方について

講師：人見 剛氏

(早稲田大学大学院法務研究科教授)

### 報告

事務処理特例条例の現状と課題

講師：伊藤 義文 弁護士

(法律サービス展開本部自治体等連携センター委員、千葉県弁護士会)

事務処理特例条例の実際

講師：大村 敏弘氏 (山形県みらい企画創造部市町村課長)

## 第2部 パネルディスカッション

地方公共団体の事務分配の方法  
とその問題点について

コメンテーター：人見 剛氏 (同左)

パネリスト：

小原隆治氏 (早稲田大学政治経済学術院教授)  
中村 克氏 (埼玉県企画財政部参事兼地域政策課長)

高尾 年弥氏 (泉南市社会福祉協議会事務局長)  
伊藤 義文 弁護士 (同左)

コーディネーター：

正木 順子 弁護士

(法律サービス展開本部自治体等連携センター委員、東京弁護士会)

## お申込方法等

参加をご希望の場合は、**5月22日(月)**までに以下のURL又は二次元コードからお申し込みください。参加方法等については、開催日が近付きましたら、参加申込時にいただいたメールアドレス宛てに事務局からお送りいたします。

なお、当日、何らかの理由で通信が中断し、復旧困難となった場合には、やむを得ず本オンラインシンポジウムを中止する可能性があります。また、PC環境・通信状況等の不具合については当連合会では責任を負わず、またサポート対応等も行いかねますので、予めご了承ください。

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/s9hsjdsm/20230529>



御提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会の個人情報保護方針に従い厳重に管理し、本シンポジウムの運営のために利用します。また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会又は日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍の御案内その他当連合会が有益であると判断する情報を御案内させていただくことがあるほか、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないよう統計情報として公表することがあります。

当連合会では、本オンラインシンポジウムの内容を記録し、また、成果普及に利用するため、本オンラインシンポジウムの様子の録画・録音を行う予定です。撮影した写真・映像及び録画・録音した内容は、当連合会の会員向けの書籍のほか、当連合会のホームページ、パンフレット、一般向けの書籍等にも使用させていただくことがあります。参加者個人での録音・録画・キャプチャーなどを利用した記録や二次使用は固くお断り申し上げます。